



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 晃成
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 林 芳郎 TEL 052-243-0026
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	7,930	3.5	285	88.8	262	63.3	529	251.0
2024年2月期第3四半期	7,660	34.7	151	—	160	—	150	—

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 557百万円(270.4%) 2024年2月期第3四半期 150百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	40.19	40.17
2024年2月期第3四半期	9.37	9.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	9,511	2,126	21.7
2024年2月期	9,149	1,595	16.9

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 2,067百万円 2024年2月期 1,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年2月期	—	2.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	1.6	410	32.3	410	34.4	435	75.9	31.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年2月期3Q	12,397,400株	2024年2月期	12,177,400株
2025年2月期3Q	200,153株	2024年2月期	200,153株
2025年2月期3Q	12,155,412株	2024年2月期3Q	11,692,519株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期	—	—	—	143,881.51	143,881.51
2025年2月期(予想)	—	—	—	50,000.00	50,000.00

※2024年2月期のA種種類株式は、累積条項を基に計算をしております。

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	—	—	40,113.97	40,113.97
2024年2月期	—	—	—	40,109.59	40,109.59
2025年2月期(予想)	—	—	—	40,000.00	40,000.00

※2023年2月期のB種種類株式は、累積条項を基に計算をしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動が活性化し、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等を背景に、緩慢的ながらも、景気回復の動きが続いております。一方で、エネルギー価格の上昇や円安に伴う物価上昇、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、金融引き締めによる影響などから、依然として先行き不透明な状態が続いております。

外食産業におきましては、人流の増加に伴い売上高は増加しているものの、仕入価格の高止まりや、人手不足など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、人員配置の適正化や生産性の向上、本社費用の削減に引き続き取り組むとともに、既存店舗のリニューアル、及び業態開発に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の直営店の出退店におきましては、2店舗をリニューアルし、9店舗を閉店いたしました。これらにより、2024年11月末日現在の業態数及び店舗数は、56業態103店舗（国内93店舗、海外1店舗、FC9店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,930百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は285百万円（同88.8%増）、経常利益は262百万円（同63.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は529百万円（同251.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店舗の改修に取り組みました。2024年5月「三枘三蔵」（宮城県仙台市）、「芋蔵」（東京都新宿区）、6月「芋蔵」（東京都豊島区）、8月「芋蔵」（東京都渋谷区）の内装の大きな修繕工事を行いました。

リニューアルといたしましては、2024年6月「うしじま洋食店」（名古屋市西区）を「REGOLITH」、10月「くぐる」（名古屋市西区）を「ほっこり」にリニューアルオープンいたしました。

また、2024年3月「猿Cafe」（東京都町田市）、5月「猿Cafe」（東京都新宿区）、6月「芋蔵」（東京都港区）、8月「あげ松」（愛知県刈谷市）、「芋蔵」（横浜市神奈川区）、「まきびし」（愛知県刈谷市）、「金べこ」（愛知県豊田市）、9月「ハイボールの世界へようこそ」（名古屋市中区）、「BAR 泡」（名古屋市中区）を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は7,435百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は923百万円（同20.7%増）となりました。

② 不動産事業

2023年6月に完全子会社である株式会社ジェイプロジェクトを吸収合併した影響により、セグメント間の賃貸売上が減少いたしました。

その結果、不動産事業における売上高は365百万円（前年同期比39.3%減）、営業利益は83百万円（同17.6%減）となりました。

③ その他の事業

株式会社ジェイキャストの人材派遣業が終了したことにより、売上が減少いたしました。

その結果、卸売業及び人材派遣業等のその他の事業における売上高は194百万円（前年同期比31.8%減）、営業損失は81百万円（前年同期は営業損失83百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,511百万円（前連結会計年度末比362百万円増加）となり、負債は7,385百万円（同168百万円減少）、純資産は2,126百万円（同530百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で376百万円増加し2,366百万円となりました。これは、立退料の受け取りなどにより現金及び預金が355百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し7,144百万円となりました。これは、減価償却費の計上などにより有形固定資産が32百万円、償却によりのれんが22百万円それぞれ減少したこと、差入保証金が27百万円増加したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し1,528百万円となりました。これは、未払金が125百万円減少したこと、買掛金が47百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し5,857百万円となりました。これは、長期借入金が92百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ530百万円増加し2,126百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ66百万円増加したこと、剰余金の配当により資本剰余金が119百万円、利益剰余金が24百万円それぞれ減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が529百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきまして、2024年7月29日の「通期連結業績予想の修正（上方修正）」に関するお知らせ」で公表いたしました2025年2月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,835	1,620,584
売掛金	346,846	429,024
棚卸資産	106,521	99,877
その他	272,080	217,317
流動資産合計	1,990,284	2,366,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,072,452	2,021,467
土地	3,620,761	3,620,761
その他(純額)	197,487	215,969
有形固定資産合計	5,890,701	5,858,198
無形固定資産		
のれん	294,401	272,361
その他	4,323	26,223
無形固定資産合計	298,725	298,585
投資その他の資産		
投資有価証券	7,330	7,330
差入保証金	849,949	877,265
その他	140,085	131,306
貸倒引当金	△28,032	△27,807
投資その他の資産合計	969,332	988,094
固定資産合計	7,158,758	7,144,877
繰延資産		
社債発行費	46	—
繰延資産合計	46	—
資産合計	9,149,089	9,511,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264,779	312,038
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	464,400	466,259
未払金	602,917	477,566
未払法人税等	18,938	42,365
未払消費税等	103,711	75,584
株主優待引当金	12,476	—
預り金	38,080	56,875
その他	101,724	97,693
流動負債合計	1,612,026	1,528,382
固定負債		
長期借入金	5,116,924	5,024,159
繰延税金負債	645,117	645,117
資産除去債務	65,391	60,868
その他	114,161	126,906
固定負債合計	5,941,595	5,857,051
負債合計	7,553,622	7,385,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,786	45,419
資本剰余金	4,595,083	1,627,594
利益剰余金	△2,992,039	522,239
自己株式	△76,122	△76,122
株主資本合計	1,612,708	2,119,130
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△65,314	△51,902
その他の包括利益累計額合計	△65,314	△51,902
新株予約権	6,300	3,000
非支配株主持分	41,773	56,018
純資産合計	1,595,467	2,126,247
負債純資産合計	9,149,089	9,511,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)
売上高	7,660,498	7,930,318
売上原価	2,552,311	2,586,879
売上総利益	5,108,186	5,343,439
販売費及び一般管理費	4,956,681	5,057,441
営業利益	151,505	285,998
営業外収益		
受取利息	169	1,093
為替差益	45,329	3,733
協賛金収入	10,894	6,252
その他	19,434	12,127
営業外収益合計	75,828	23,208
営業外費用		
支払利息	46,436	40,524
金利スワップ評価損	3,245	—
その他	16,744	5,873
営業外費用合計	66,426	46,398
経常利益	160,908	262,808
特別利益		
固定資産売却益	4,981	3,311
貸倒引当金戻入額	156	—
関係会社株式売却益	15,000	—
補助金収入	60,000	—
受取立退料	—	322,687
その他	—	5,625
特別利益合計	80,137	331,624
特別損失		
固定資産除却損	815	0
店舗閉鎖損失	12,707	4,279
減損損失	88,650	1,726
その他	3,100	—
特別損失合計	105,273	6,005
税金等調整前四半期純利益	135,772	588,427
法人税等	△27,101	44,244
四半期純利益	162,874	544,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,895	14,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,979	529,937

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)
四半期純利益	162,874	544,182
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,327	13,411
その他の包括利益合計	△12,327	13,411
四半期包括利益	150,547	557,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,652	543,348
非支配株主に係る四半期包括利益	11,895	14,245

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	7,160,016	289,070	7,449,087	211,410	7,660,498	-	7,660,498
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,275	314,173	315,448	73,778	389,226	△389,226	-
計	7,161,292	603,243	7,764,536	285,189	8,049,725	△389,226	7,660,498
セグメント利益 又は損失(△)	765,341	101,387	866,728	△83,668	783,059	△631,553	151,505

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△631,553千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、減損損失を483千円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	7,434,214	314,885	7,749,100	181,218	7,930,318	-	7,930,318
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,094	50,995	52,089	13,356	65,446	△65,446	-
計	7,435,308	365,881	7,801,190	194,574	7,995,764	△65,446	7,930,318
セグメント利益 又は損失(△)	923,904	83,540	1,007,444	△81,698	925,746	△639,747	285,998

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△639,747千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて1,483千円、「その他」セグメントにおいて242千円、減損損失を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、第三者割当による新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ66,162千円増加しました。

当社は、2024年5月30日開催の第23回定時株主総会の決議により、2024年5月30日付で、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金をそれぞれ106,529千円減少し、その同額を其他資本剰余金に振り替えております。なお、株主資本の合計額への影響はありません。

当社は、2024年5月30日開催の取締役会の決議により、2024年6月1日付で、会社法第452条及び第459条の規定に基づき、其他資本剰余金を3,020,975千円減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えております。なお、株主資本の合計額への影響はありません。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が45,419千円、資本剰余金が1,627,594千円、利益剰余金が522,239千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	217,130千円	207,743千円
のれんの償却額	22,039	22,039

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年12月9日開催の取締役会において、株式会社エッジオブクリフ&コムレイド、株式会社E O Cクラシコ及び株式会社E O Cブレインの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エッジオブクリフ&コムレイド	株式会社E O Cクラシコ	株式会社E O Cブレイン
事業の内容	飲食店の経営	飲食店の経営	飲食店の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、居酒屋、レストラン、カフェなどの飲食事業を中心に事業を行っております。この度、飲食事業の収益力の向上及び今後の成長発展を目指す上で、バル、レストラン、カフェなどを運営する株式会社エッジオブクリフ&コムレイド、株式会社E O Cクラシコ及び株式会社E O Cブレインの株式を取得することといたしました。株式会社エッジオブクリフ&コムレイド、株式会社E O Cクラシコ及び株式会社E O Cブレインは、「東京ブッチャーズ」「ブッチャーブラザーズ」「森のブッチャーズ」「egg baby café」など関東を中心に展開しております。

(3) 企業結合日

2025年1月14日（みなし取得日2025年2月28日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得する予定であるためであります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社ジェイグループホールディングス

取締役会 御中

五十鈴監査法人

本部・津事務所

指定社員

公認会計士 下津 和也

業務執行社員

指定社員

公認会計士 岡根 良征

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。